

土木事務所等が契約できる限度額の引き上げに伴う発注機関の変更並びに入札情報サービスシステム(PPI)検索上の注意事項

県土マネジメント部所管の建設工事等について、契約所要期間の短縮化による適正工期の確保及び施工時期の平準化などを図るため、土木事務所等が契約できる限度額を引き上げます。

1. 契約できる限度額の引き上げ

区分	設計金額(税込)	
	現行	引き上げ後
建設工事	5千万円未満	1億円未満
建設工事関連業務委託 (設計・調査、道路維持管理委託業務)	1千万円未満	5千万円未満

(注) 上記引き上げ後も、発注基準は現行どおりです。

2. 対象機関

奈良土木事務所、郡山土木事務所、高田土木事務所、中和土木事務所、宇陀土木事務所、吉野土木事務所、五条土木事務所、幹線街路整備事務所、中和公園事務所、奈良公園事務所、流域下水道センター

3. 実施時期 令和2年1月1日以降公告の案件から実施

入札参加者の皆様にご注意いただきたい事項

(1) 入札情報サービスシステム(PPI)の検索方法

左記1に伴い、下記事業①②については、**発注機関が、本庁(建設業・契約管理課)から左記2の対象機関に変わります。入札情報サービスシステム(PPI)での検索にあたっては、ご注意ください。**

- ① 建設工事(設計金額 税込5千万円以上1億円未満)
- ② 建設工事関連業務委託(道路維持管理委託業務を除く。)(設計金額 税込1千万円以上5千万円未満)

※ 道路維持管理委託業務は、入札情報サービスシステム(PPI)に掲載されない場合がありますので、道路管理課又は所管土木事務所等のHPにて、案件情報を確認ください。

(2) 書類の提出先について

書類名	現行	引き上げ後
技術提案書(事前)	本庁(建設業・契約管理課)	本庁(建設業・契約管理課)
競争入札参加資格確認申請書 及び競争入札参加資格確認資料	本庁(建設業・契約管理課)	所管土木事務所
技術提案書(事後)	本庁(技術管理課)	本庁(技術管理課)

(3) その他

上記限度額を引き上げた事業についても、検査は、従来どおり本庁(技術管理課)で実施します。

検索上の注意事項1 ①建設工事(設計金額 税込5千万円以上1億円未満)

現行
(令和元年12月31日以前)

- ① 「発注部局名/発注所属名」欄で「建設業・契約管理課(県土マネジメント部本課/農林部本課/水道局)」を選択する。
- ② 「入札方式」欄で「一般競争入札(参加申請型)(総合評価)」を選択する。
- ③ 検索対象の業種を選択する。
- ④ 検索対象の公告日期間を指定する。
- ⑤ 検索をクリックする。
- ⑥ 検索対象の公告日の本庁(建設業・契約管理課)発注の総合評価案件が全て一覧で表示される。
- ⑦ 「一般競争添付資料」欄の「表示」をクリックする。
- ⑧ 「一般競争添付資料」を一括ダウンロードし、「入札公告」により、設計金額及び入札参加資格を確認する。

引き上げ後
(令和2年1月1日以降)

- ① 「**発注部局名/発注所属名**」欄は**複数機関を選択できないので、選択せずに空欄とする。(全ての発注機関の案件が表示される。)**
- ② 「入札方式」欄で「一般競争入札(参加申請型)(総合評価)」を選択する。
- ③ 検索対象の業種を選択する。
- ④ 検索対象の公告日期間を指定する。
- ⑤ 検索をクリックする。
- ⑥ 検索対象の公告日の全ての発注機関の総合評価案件が一覧で表示される。
- ⑦ 「一般競争添付資料」欄の「表示」をクリックする。
- ⑧ 「一般競争添付資料」を一括ダウンロードし、「入札公告」により、設計金額及び入札参加資格を確認する。

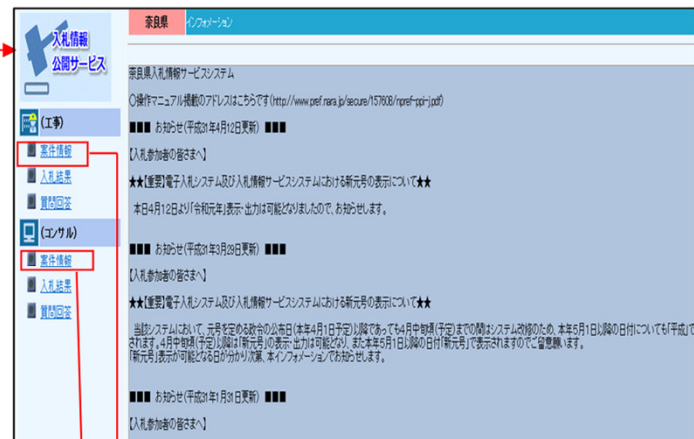
入札情報サービスシステム(PPI)による発注案件の検索

県建設業・契約管理課HP



上記1に伴い、PPIの検索において、上記①②の工事等については、従前のように「発注所属名」に「建設業・契約管理課」を入力すると、対象工事等が表示されませんので、特にご注意ください。詳しくは、左記「検索上の注意事項1、2」をご参照ください。

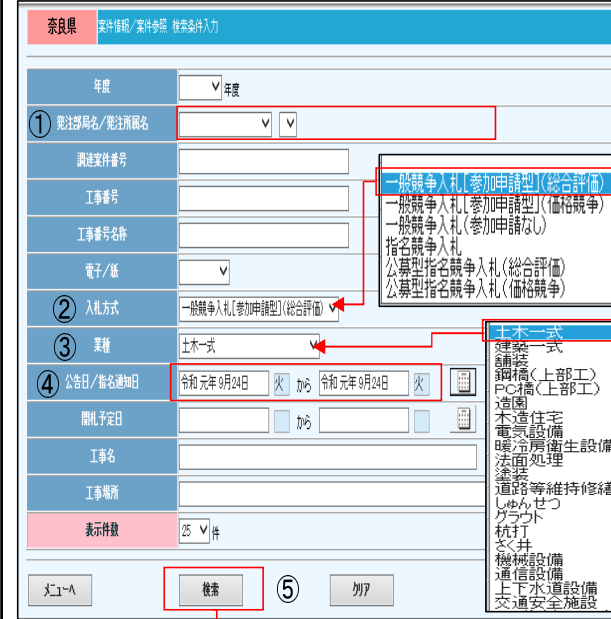
入札情報サービスシステム(PPI) 初期画面



検索上の注意事項1 ①建設工事(設計金額 税込5千万円以上1億円未満)

次頁 検索上の注意事項2 ②建設工事関連業務委託(道路維持管理委託業務を除く。)(設計金額 税込1千万円以上5千万円未満)

入札情報サービスシステム(PPI) 工事案件情報画面



入札情報サービスシステム(PPI) 案件情報/案件参照 検索結果表示



入札情報サービスシステム(PPI) ダウンロード選択画面

